

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	3R推進事業					②事業番号	3302
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成 4 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称：泉南市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	4	項	2	目	2	細目 2
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
市民生活環境部	清掃課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 人口	人
② 資源ごみ総量	② 資源ごみ量(収集+集団回収)	t
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するために、概ね10世帯以上の市内の自治会、子供会、婦人会、老人会等の営利を目的としない住民団体で、1年間において4回以上集団回収を実施する団体に、回収量(新聞、雑誌、ダンボール、衣服、古着、牛乳パック、アルミ缶)1kgあたり4円の報償金を交付する。 生ごみの減量を促進するために、電気式生ごみ処理機器を購入した世帯に対し、購入金額の2分の1(上限2万円まで)補助金交付する。 生ごみ処理機器の利用を促進するために、生ごみ乾燥処理物と可燃ごみ指定袋との交換を行う。 (処理機器購入補助金を申請 交付されている方に乾燥処理物1kgと指定袋100枚と交換)	① 集団回収実施団体	団体
	② 生ごみ処理機器購入世帯	世帯
	③ 乾燥処理物と指定袋の交換世帯	世帯
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
リサイクル活動(3R)を推進するとともにごみを分別する。	① 集団回収量	t
	① 計算式	—
	② 集団回収率	%
	② 計算式	集団回収量÷資源ごみ量×100
	③ 生ごみ乾燥処理物交換量	kg
	③ 計算式	—
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
ごみ減量化とともに再資源化を促進させ環境に優しい町づくりを推進する。	政策(章)	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち
	施策大(節)	3 日常生活や事業活動などにおいてすべての市民・事業者が資源・エネルギーの利用などに配慮し、環境に負荷をかけないまちをめざします
	施策中	1 資源・エネルギー有効利用の推進
	施策小	2 再資源化の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	人口	人	62,549	61,984	61,457	—	—	—
対象指標②	資源ごみ量(収集+集団回収)	t	2,775	2,758	2,708	2,679	2,643	
活動指標①	集団回収実施団体	団体	85	86	85	86	86	
活動指標②	生ごみ処理機器購入世帯	世帯	6	9	4	6	6	
活動指標③	乾燥処理物と指定袋の交換世帯	世帯	16	19	17	20	20	
成果指標①	集団回収量	t	838	827	743	700	743	
成果指標②	集団回収率	%	30	30	27	26	28	
成果指標③	生ごみ乾燥処理物交換量	kg	93	113	95	100	100	
事業費	投入人員	人	1.80	1.62	1.35	1.60	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	14,454	13,133	10,411	12,339	—	—
	直接事業費	千円	3,462	3,463	3,034	3,000	—	
	総事業費	千円	17,916	16,596	13,445	15,339	—	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	—
	府支出金	千円	0	0	0	0	—	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	—	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	—	
	一般財源	千円	17,916	16,596	13,445	15,339	—	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	ごみの減量とリサイクルの推進を目的として実施。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	直営収集分については可燃ごみはわずかに減少、資源ごみはわずかに増加。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、可燃ごみの増加、資源ごみの減少が予想されるが、令和元年度10月1日より食品ロス削減推進法が施行され、また、プラスチックごみ削減の対策としてレジ袋が令和2年7月1日より有料化されることにより令和3年度以降は徐々に可燃ごみ、資源ごみは減少傾向になると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	3R運動を推進することで、ごみの減量、資源の再利用を図る。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市民、事業者、行政のそれぞれが役割を認識し実践していく必要がある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	近隣市町村でも同等の事業を行い、ごみの減量化に取り組んでいる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	資源循環型社会の形成に取り組むといった、市民意識の高揚を阻害する。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	集団回収実施団体は横ばい、回収量は徐々に減少。生ごみ処理機の購入補助金申請件数も減少。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	多くの市民に資源ごみの有効活用を促すため、あらゆる手段を用いて、周知及び啓発に努める。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **B**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	集団回収団体の高齢化が進み、回収量が減少傾向であるため申請方法を含め再度見直しを図る。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	引き続き、廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用の3Rを推進する。また、有価物集団回収の拡充に取り組み回収量の増加に努める。 使用済み乾電池については、回収拠点の増設により前年比で回収量が4割増加。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)	
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		平日の申請に来庁できない方のため、こちらから出向いて申請書類を受取ったり、郵送可にする等、効率化の検討を図る。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		集団回収団体の代表者が変更されても、引継ぎがされてないことが多いため、手引書の内容をわかりやすく見直す。また、代表者の変更手続きおよび申請方法をわかりやすくすることで、書類の不備をなくす。